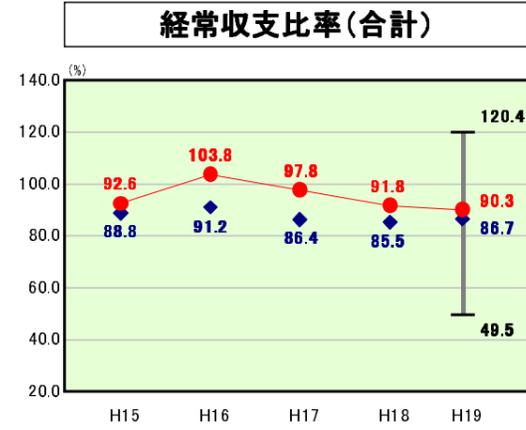


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

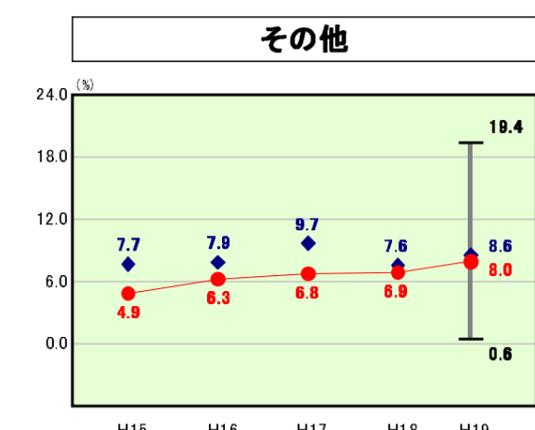
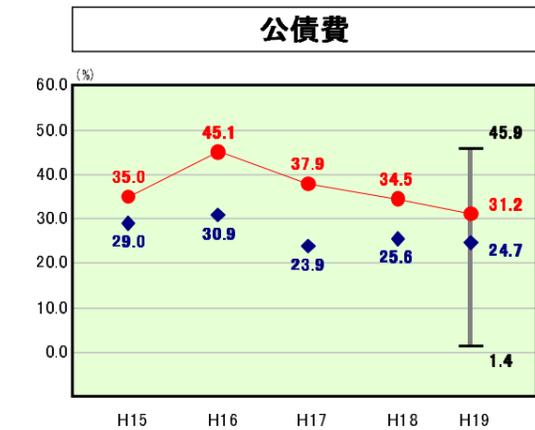
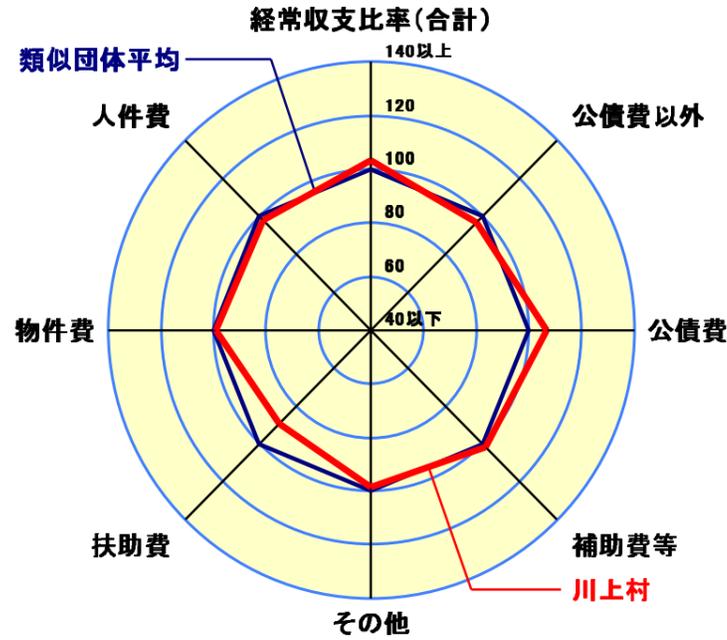
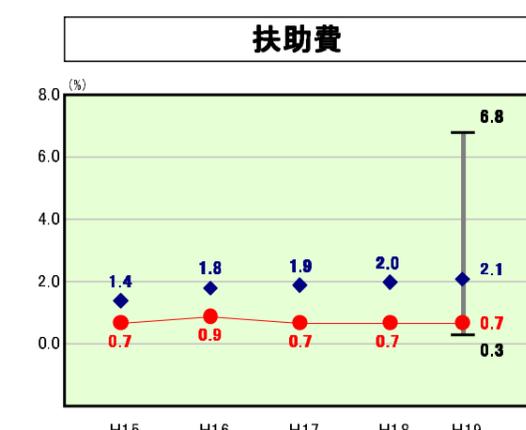
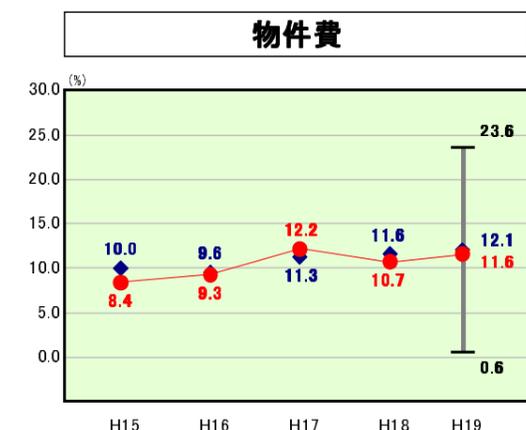
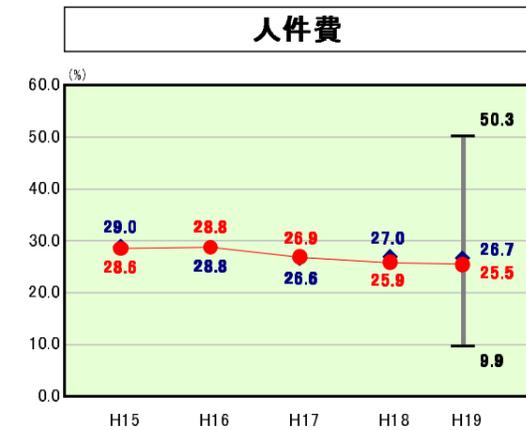
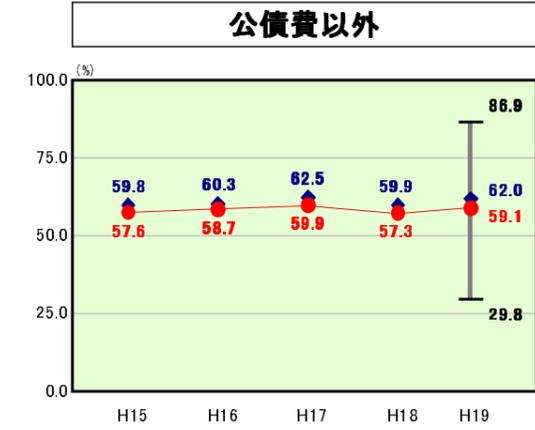
奈良県 川上村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口 2,035人(H20.3.31現在)  
 面積 269.16km<sup>2</sup>  
 歳入総額 2,876,430千円  
 歳出総額 2,648,516千円  
 実質収支 227,823千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

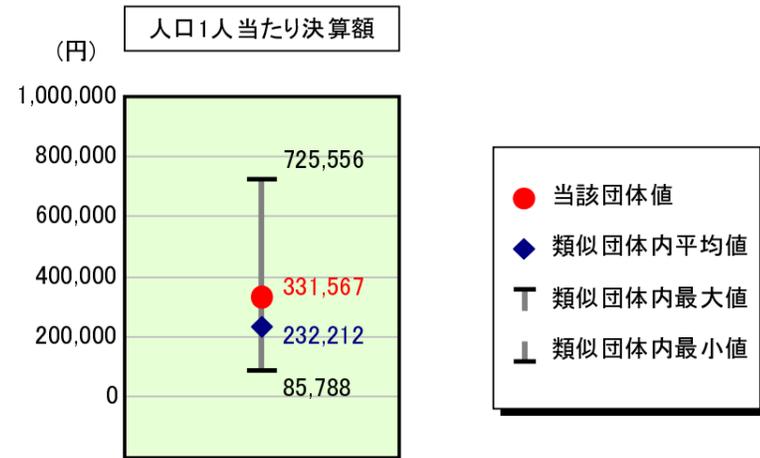
□ 経常収支比率  
 公債費等の減少により90.3%と昨年度1.5ポイント下回り、類似団体平均に近づいている。これは、公債費の繰上償還の実施（H16年度～H18年度）と、特別職報酬の削減（H15・H17・H18）、退職者不補充等による職員数の削減（H15～H19 14人減）など、村新行政改革プラン（H17年度策定）に基づき、事務処理の改善と工夫により庁費の節減と、各種団体に対する補助金についても経費負担のあり方等、行政効果の観点から検討して、廃止、縮小、整理に努めたことによる。

□ 人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、類似団体に比べての職員数が多いことと、急激な人口減少による。職員数については、昭和40年からの大滝ダム建設工事に伴い行政需要の急激な増加に対応するため職員を大量に採用したことによる。今後は、村新行政改革プランに基づき、職員の定員適正化計画により定年退職者の不補充等や、公共施設の効率的運営により、減少していく傾向にある。

□ 普通建設事業費  
 類似団体平均を下回っている。これは、平成15年4月大滝ダム完成（予定）を目的に、H12～H14年度にかけて、集中的に公共施設整備を実施してきたが、H16年度をもってほぼ終了したことによる。今後公共施設等の整備については、事業の目的と効果（費用対効果）を精査し、事業運営等の評価を行い、行政経営的視点により実施していくため、増加は見込めない。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

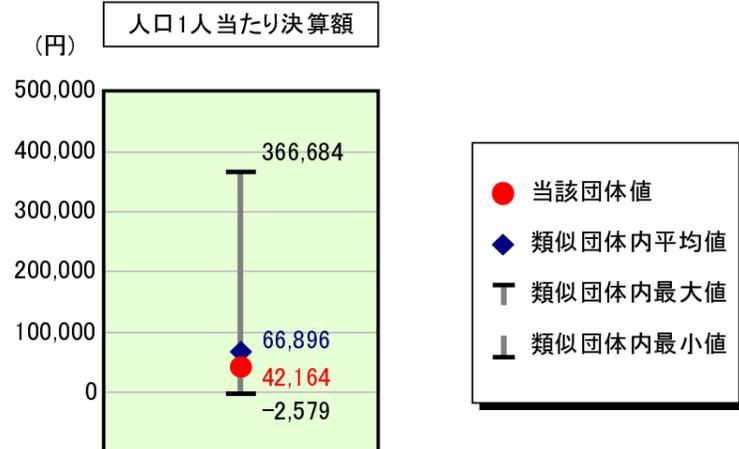
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	532,759	261,798	196,477	33.2
賃金(物件費)	30,658	15,065	16,267	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	94,804	46,587	22,727	105.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,995	9,826	6,466	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,808	20,053	5,683	252.9
▲退職金	▲ 44,286	▲ 21,762	▲ 17,866	21.8
合計	674,738	331,567	232,212	42.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.94	23.10	8.84
ラスパイレス指数	95.5	90.1	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

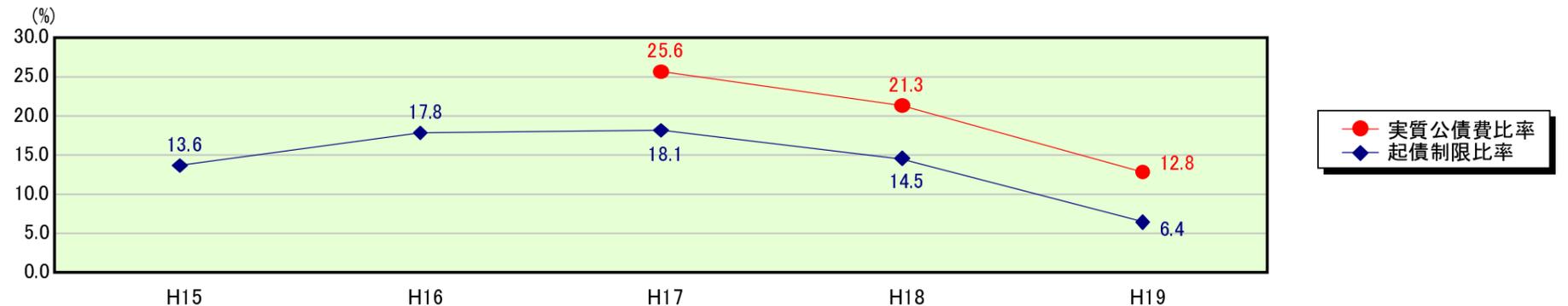


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	567,369	278,805	163,345	70.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	104,730	51,464	27,847	84.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,110	14,796	10,729	37.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 616,406	▲ 302,902	▲ 137,785	119.8
合計	85,803	42,164	66,896	▲ 37.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

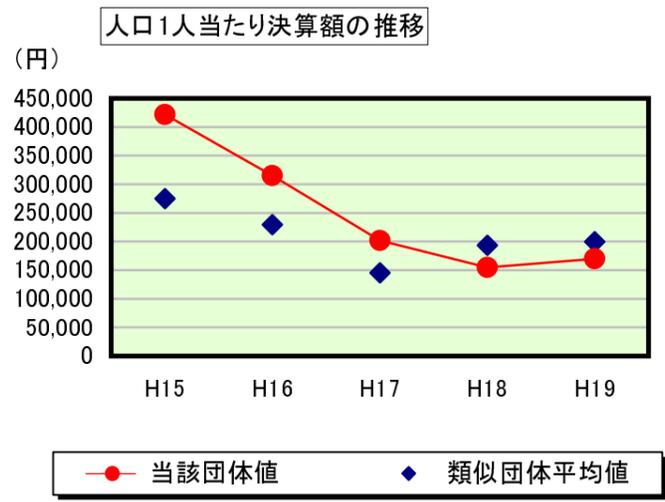
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 川上村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,013,979	421,788	▲ 31.4	274,840	▲ 12.5	▲ 18.9
うち単独分	653,360	271,780	▲ 27.7	133,936	▲ 18.7	▲ 9.0
H16	731,390	315,118	▲ 25.3	229,697	▲ 16.4	▲ 8.9
うち単独分	244,429	105,312	▲ 61.3	119,521	▲ 10.8	▲ 50.5
H17	450,059	202,001	▲ 35.9	145,084	▲ 36.8	0.9
うち単独分	283,003	127,021	20.6	86,352	▲ 27.8	48.4
H18	329,314	154,462	▲ 23.5	193,373	33.3	▲ 56.8
うち単独分	180,285	84,561	▲ 33.4	111,830	29.5	▲ 62.9
H19	345,732	169,893	10.0	199,737	3.3	6.7
うち単独分	229,426	112,740	33.3	128,289	14.7	18.6
過去5年間平均	574,095	252,652	▲ 21.2	208,546	▲ 5.8	▲ 15.4
うち単独分	318,101	140,283	▲ 13.7	115,986	▲ 2.6	▲ 11.1